

201503003A

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

東アジア、ASEAN 諸国の
人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

(H27-地球規模-一般-001)

平成 27 年度 総括研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成 28 (2016) 年 3 月

目 次

I 総括研究報告

総括研究報告書（要旨）	1
東アジアの低出産・高齢化と人口移動—動向と認識—	鈴木 透 11

II 分担研究報告

分担研究報告書（要旨）	33
東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化とケア人材の国際移動	林 玲子 60
Mortality and Development through International Comparison	林 玲子 73
Feminized City – Urbanized Women?	林 玲子 74
マレーシアにおける高齢化と外国人の動向	千年よしみ 87
インドネシアにおける高齢化と人口移動	中川雅貴 105
台湾の高齢化と介護保障の動向	小島克久 121
東アジア、およびASEAN 諸国における少子高齢化と国際人口移動の特徴	佐々井司 143
シンガポールにおける人口の将来推計と国際人口移動	菅 桂太 151
2010 年センサスからみたタイの人口移動と人口分布変動	中川聡史・丹羽孝仁 177

III 研究会報告資料 193

中国の医療保険制度に関するワークショップ	195
グローバル・エージング時代のケア人材国際移動	211

IV 研究成果の刊行に関する一覧表 239

研究者名簿

研究代表者

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部長)

研究分担者

林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長)

千年よしみ (同 国際関係部室長)

小島 克久 (同 国際関係部室長)

菅 桂太 (同 国際関係部室長)

中川 雅貴 (同 国際関係部研究員)

佐々井 司 (福井県立大学 地域経済研究所教授)

中川 聡史 (埼玉大学 大学院人文社会科学研究科教授)

研究協力者

馬 欣欣 (一橋大学 経済学研究所准教授)

榊原 毅 (厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室長)

大鶴 知之 (厚生労働省大臣官房国際課 課長)

稲垣 喜一 (公益社団法人国際厚生事業団 受入支援部部長)

二文字屋修 (NPO 法人 AHP ネットワークス)

安里 和晃 (京都大学 大学院文学研究科特定准教授)

丹羽 孝仁 (埼玉大学)

I 総括研究報告

厚生労働科学研究費（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）
総括研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長

研究要旨：

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジア NIEs と中国に続き、発展の波は東南アジアの ASEAN 諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつつある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになるだろう。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を待たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策のあり方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後のあり方に資する知見を得ることを目指す。

研究分担者：

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 部長
千年よしみ 同 室長
小島克久 同 室長
菅 桂太 同 室長
中川雅貴 同 研究員
佐々井司 福井県立大学 教授
中川聡史 埼玉大学 教授

研究協力者：

馬 欣欣 一橋大学 准教授
神原 毅 厚生労働省社会・援護局 室長
大鶴 知之 厚生労働省国際課 課長
稲垣 喜一 国際厚生事業団 部長
二文字屋修 AHP ネットワークス
安里 和晃 京都大学 准教授

A. 研究目的

国連人口部の世界将来人口推計（2012年版）によると、2060年の65歳以上割合で韓国（37.0%）と台湾（38.0%）が日本（36.9%）を上回り、シンガポールとタイも30%を超えると予想される。中国は28.1%だが、今後経済発展が内陸部に及び韓国・台湾並みの出生率低下を経験すれば、高齢化も韓国・台湾に迫る可能性がある。これほど急激な人口高齢化は人類が初めて経験するもので、社会保障と医療・介護・福祉、経済生産と雇用、ジェンダーと世代間関係、地域格差と外国人問題等多方面に深刻な影響を及ぼす。本研究は人口減少・高齢化と国内・国際人口移動との交互作用に着目しつつ、社会保障政策の展開と高齢者の生活の質に焦点を合わせるものだが、それには上述のような多様な複雑な要素が関わっている。先進国における人口高齢化・人口移動と高齢者の生活に関する人口学的研究は、NTA（国民移転計算）枠組や世代間関係の研究を通じてそれなりの蓄積はあるが、文化を異にしはるかに急激な変化を被る東アジア・ASEAN地域では、質的に新しい創発的な問題が発生し得る。

中国では戸口管理制度改革を通じて国内移動規制の緩和が図られるものの、若年人口の減少によりこれまでのような安価な労働力は期待できない。韓国はきわめて移動率が高く、都市―農村格差に及ぼす影響は甚大である。ASEANは今後域内人口移動の活性化への期待があるが、安全保障、感染症対策、自国民の雇用確保など、課題は山積みである。

先行課題「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」（平成24～26年）では、同じ儒教圏でも高齢者への家族移転は大きく異なることが示された。すなわち都市化が比較的緩慢だった台湾では家族による高齢者の扶養が維持されたが、圧縮的都市化を経験した韓国では家族扶養が激減し、深刻な問題を生じている。先進国では経済発展とともに高齢者扶養における家族の役割が低下し政府・市場の役割が上昇したが、東アジア・ASEAN地域では独特な経路をたどる可能性がある。特に中国政府が老年人権益保障法を通じて家族の役割を維持・増進させようと試みてい

るのは注目される。さらにASEAN地域まで含め、今後の人口構造の変化がどのように社会を変容させるのか、その共通性と独自性を明らかにする。

B. 研究方法

東アジア・ASEAN地域における低出生率の出現と持続は、世界史上未曾有の現象であり、集中的な研究・分析が必要である。これに伴う急激な高齢化に備えた年金・医療・介護・雇用・地域・移民政策等は、まだ新しいかあるいは未整備な状態である。したがってこの地域における人口政策の比較研究も、今後深めて行くべき新しい課題である。

本研究は各国の状況を比較し、日本に対する示唆と日本が果たし得る役割を探るため、韓国（鈴木担当）、中国語圏（佐々井担当）、タイ（中川聡史担当）、シンガポール（菅担当）を取り上げ、包括的で詳細なケース研究を行う。これらの地域担当者はいずれも担当国の公用語に明るく、長期間にわたる研究実績もあり、現地の研究者とのネットワークも充分にある。したがって、担当国の研究動向や輿論の把握に問題はない。

一方で林・千年・中川雅貴は国内・国際人口移動、小島は介護保険を中心とする社会保障に関する国際比較研究を行ってきた。これらは国連等国際機関や各国担当者から資料提供支援を受けながら、それぞれの主題に基づく国際比較研究を行う。同時に各国担当者に対し資料収集・分析の方向付けを行うことが期待される。全体の総括は鈴木が行う。

文献・理論研究（1年目）では、東アジア・ASEAN国における出生力低下・人口高齢化と国内・国際人口移動の現況と将来推計、それに対応した各種政策対応の展開に関する調査し、その特徴を明らかにする。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、人口変動や政策展開に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める。それによって人口変動に対する各国政府および国民の認識を比較対照する。

C. 研究結果

C-1. 東アジアの低出産・高齢化と人口移動一動向と認識

日本・韓国・中国・台湾の低出産高齢化と国際人口移動に関するマクロ統計を整理するとともに、21世紀に入ってから的人口変動に対する新聞言説・輿論の変化と政策的対応の関連性を分析した。

韓国・台湾は21世紀に入ってから未曾有の出生力低下を経験し、ついに世界最低水準の出生率を示すに至った。出生促進策の導入は必然的と思われたが、初期には抵抗もあった。これは1960～80年代に強力な家族計画プログラムを推進する過程で、人口過剰感や人口爆発への恐怖が、民衆の心に深く刷り込まれたためとみられる。韓国では「韓国の適正人口が示されなければ出生促進策の導入が正当化できない」という議論があり、韓国人口学会が適正人口を4600～5100万人だと発表する一幕もあった。こうして第一次低出産・高齢社会基本計画（2006年）で出生促進策が導入されたが、10年経っても1.3のラインを回復できないことから、有効性への懐疑論を示す言説が増えた。

台湾でも2005年前後から出生促進策の導入が議論されたが、当初は環境保護論者と女権運動家がこれに反対した。初期の論点は韓国と同じく過剰人口と考えられる台湾で出生促進に踏み切ることの是非だったが、やがて論点は兩岸関係に移り、中国人花嫁の受入や支援をめぐる議論が紛糾した。

21世紀に入ってから中国人口の高齢化と労働力不足が顕在化すると、一人っ子政策の緩和を要求する言説が現れ始めた。実施主体である計画生育委員会は頑強に反対し、政権中枢で熾烈な勢力争いがあったと思われる。結局2013年11月に夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する「単独二孩」の方針が採択され、2014年から実施に移された。しかしその出生促進効果が思ったほどではなかったため、2015年10月には無条件で第二子を許容する方針が決定された。こうして一人っ子政策は「二人っ子政策」に転換したが、中国が依然として出生抑制策に固執している点は変わっていない。

韓国の高齢者の貧困率・自殺率は深刻な水準で、日本と比較して悲憤慷慨する論説も多い。中国は「未富先老」で高齢化が計座発展を阻害することへの警戒感が強いが、楽観論もみられ

る。

韓国は2003年から外国人雇用許可制を運用し、開放的な「多文化社会」の形成をめざすべきという論説が多い。しかし大衆の意識はオピニオン・リーダーたちが期待したほど速やかに変わらず、2012年の総選挙でも外国人嫌いの排他的意識が表出された。中国では日本等への出稼ぎに対し否定的評価が多く、日本の技能実習生制度を「搾取」「強制労働」などと非難する記事がみられる。

韓国では2000年代前半に国際結婚が急増し、悪質なブローカーや結婚適性のない男性のために女性送出国との軋轢が続出した。新聞各社はこうした状態を憂慮し、多文化社会の受入を一層強く促した。中国は日本・韓国・台湾に対しては女性の送出国であり、出稼ぎと同じく否定的見解が多い。また「大国崛起」「中華民族の偉大な復興」といったナショナリズムの高揚のためか、女性送出国から受入国へ急速に転換していると主張している。

韓国の都市化は、日本はもちろん台湾と比べてもきわめて激烈で圧縮的なものだった。高齢者の福祉の悪化は、急激な都市化がその一因となっている。盧武鉉大統領（2003～08年）は選挙公約に従い、首都移転計画を進めたが、予定と異なり大統領府・国会・外交部・国防部等をソウルに残す首都機能の部分的移転にとどまることになった。世宗市への行政機関移転は2015年までにはほぼ完了しており、政策が人口分布・移動に及ぼし得る影響の分析が待たれる。

C-2-1. 東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化とケア人材の国際移動

ケア人材の国際移動に関する文献を整理し、日本の外国人看護・介護人材の受入についてワークショップを開催した。先進国では外国人医療・看護・介護人材が増加しており、中・低所得国は人材の流出を制限しようとする動きがあるが効果は限定的である。日本はまだ外国人看護・介護人材の割合は非常に少ない。現在受入をEPAを通して行っているほか、今後の拡大も想定されるが、外国人の還流移動、Uターン移動と技術移転を想定した制度設計にはなっていない。

C-2-2. 日中韓の移動性向比較

日本・韓国・中国の国内移動の水準を比較分析した。日本と中国では移動率と地域の経済水準に相関があるが、韓国では経済的要因以外のメカニズムで移動が引き起こされている可能性がある。移動率は韓国の都市部で特に高く、中国はメガンティ近辺の移動率を除いて低い。

C-2-3. 男女別都市人口の国際動向

移動の性差に関し、アジア・アフリカでは20～50歳台で都市人口は男性が多いが、それ以外の地域では女性が多い。イランは日本と同様、2010年以降20代女性が都市に多くなっている。経済水準が上がるほど都市に女性が多くなる傾向があるが。これは女性の学歴向上と就職機会が影響していると思われる。

C-3. マレーシアにおける高齢化と外国人の動向

国連、ILO、マレーシア政府統計からマレーシアの高齢化、国際移動および女性の労働力参加について分析した。マレーシアの高齢化はまだ進んでいないが、東南アジアではタイに次いで高齢化が進むと予測される。女性の労働力率は東南アジアでも低く、家事・育児役割をもっぱら女性が担っていること、高学歴化が進んで学業に専念している割合が高いこと、そして女性の出国者が多いことが影響していると考えられる。

外国人割合は、東南アジア諸国でもシンガポールに次いで高い。マレー系を優先する政策により、マレーシア人の高学歴化が進展した。その結果、プランテーションや林業などの労働集約産業で人手不足が生じ、インドネシアやタイ等から非熟練労働者を導入した。外国人人口割合は今後も上昇が見込まれる。外国人に女性が占める割合は、他の東南アジア諸国と比べると低い。出身国は男女ともインドネシアが最多で、外国人人口の約4割を占める。マレーシア政府は外国人人口を「多すぎる」と認識し、高度人材以外は減らす方針である。

マレーシアの2000年センサスから、インドネシア人、フィリピン人、シンガポール人、タイ人の属性を分析した。教育水準はシンガポール人で高く、他三カ国は9割以上が小学校卒である。就業率は男女ともインドネシア人で高く、失業率はフィリピン人で高い。シンガポールは

専門・管理・事務が多く、他三カ国は非熟練労働・農林漁が多い。

マレーシア経済がプランテーションや林業に依存する限り、外国人の非熟練労働力に頼る状況が続くだろう。女性の労働参加と人口高齢化が進めば、外国人家事労働者への需要が増加する可能性がある。

マレーシアの外国人は大部分が単純労働者だが、国内に定着させないような仕組みがあるにもかかわらず、実際には定着が進んでいるらしい。出入国管理の改善が困難ならば、外国人の統合政策が必要になるだろう。

C-4. インドネシアにおける高齢化と人口移動

インドネシアのセンサス、国連人口部の将来人口推計および **Trends in International Migrant Stock** を用い、インドネシアの人口高齢化と国内・国際移動について分析した。インドネシアの人口増加率は高く従属人口指数も低下を続けているが、東アジア・東南アジア諸国と比較して人口ボーナスのピークは浅く、期間も短いと予想される。ジャカルタ首都特別州では従属人口指数が著しく低いが人口増加率は全国平均とほぼ同じで、他州から大量の生産年齢人口が流入していることを示唆する。

高齢者の居住形態は高齢ほど「子および孫と同居」が多く、伝統的な多世代同居・老親扶養規範が頑健である。

国内人口移動については、島嶼間・州間移動はほとんど変化がみられないが、比較的短距離の地区間移動が近年増加している。その背景には、経済発展に伴う地域間経済格差の拡大が考えられる。

国外に居住するインドネシア人人口は、1990～2015年に約2.4倍増加したと推計される。在外インドネシア人の性比は、東アジアで50未満と極めて低いことに加え、他の地域でも性比が低下している。これは家事労働・ケア労働分野における女性労働者の国外移動の増加によると考えられる。

C-5. 台湾の高齢化と介護保障の動向

台湾では今後急速な高齢化が予想される。現在の高齢者の家族構成は、独居が1割程度、夫婦のみが2割程度である。高齢者の移動率は5年移動率で14%、過去1年で1.83%であり、

全体より低い。要介護高齢者数は増加しており、2000～10年に約1.7倍になった。65歳以上の要介護率は1割程度で、高齢になるほど高い。要介護高齢者は、子と同居していない者が相当な程度存在する。

現在の台湾の高齢者介護制度は「我国長期照顧十年計畫」に基づく税方式の制度である。利用者数が少ない背景には、介護サービス提供体制が十分でなく、地域差があること、家族介護者の役割が大きく、外国人介護労働者の利用が多いことが挙げられる。また、安定した介護財源の確保も課題である。

こうした課題に対応するために「長期照顧服務法」(介護サービス法)が2015年に成立した。居宅や施設といった介護サービスの基本的な枠組みの他、家族介護者支援も独立した介護サービスとして位置づけられている。外国人介護労働者を含めた「個人看護者」も新たに位置づけられている。わが国の介護保険を比較すると、社会保険方式であることは共通しているが、(1)台湾の医療保険である「全民健康保険」の仕組みをほぼそのまま活用している、(2)要介護認定は台湾独自のモデルで行う予定であること、(3)給付は居宅や施設サービスだけでなく、声かけなどのサービスや、家族介護者支援、家族介護者手当も含まれているといった相違点がある。

介護サービスの地域差を解消するため、「長期照顧服務網計画」が実施されている。台湾では、許可を得れば外国人介護労働者の雇用が可能である。ほとんどがインドネシア人女性で、低賃金で24時間住み込みで働く人として認識されている。

C-6. 東アジア、および ASEAN 諸国における少子高齢化と国際人口移動の特徴

国連人口部の世界人口推計を用い、東アジアと ASEAN 諸国の人口規模、高齢化、出生率低下、国際人口移動を比較した。東アジアと ASEAN 諸国の人口増加率は世界平均に近く、世界人口に占めるシェアは安定している。日本に続いて香港、マカオ、シンガポール、台湾などでも人口ボーナスは終わり、従属人口指数は上昇に転じている。中国の出生数は1960年代後半以後減少が続いており、他の東アジア、ASEANでも減少している国が多い。この地域

のほとんどで合計出生率は世界平均を下回っている。韓国・台湾・中国では1980年代以後出生性比の歪みが観察され、最近ではベトナムで出生性比が上昇(つまり男児が相対的に増加)している。

C-7. シンガポールにおける人口の将来推計と国際人口移動

シンガポールの国際人口移動データを分析し、また将来の国際人口移動の動向と人口高齢化への影響について考察した。シンガポール政府統計局による将来人口推計における国際人口移動に関する仮定は不明瞭なので、独自推計によって推計結果に整合する仮定を導いた。また出生率、死亡率、移動率が将来の人口構造に及ぼす影響をみるため、5種類のシナリオ推計を実施した。その結果、国際人口移動に関する仮定が将来のシンガポール人口に最も大きく影響しており、今後の移民政策の重要性が示唆された。

C-8. 2010年センサスからみたタイの人口移動と人口分布変動

タイの2010年人口センサスを用い、近年の人口移動と人口分布変動を検討した。その結果、1970年代以降の出生率低下の人口移動への影響、東北タイでの流出超過による人口減少、季節的就業から通年就業への意向が確認された。これらに加え、バンコク首都圏の人口増加には外国人労働者の急増が影響を及ぼしていること、工業地域としての東タイの地位が向上し、それ以外の中部タイからの転出超過が顕在化していること、バンコク首都圏の郊外化では北方向(とくにパトゥムターニー県へ)への転出が目立つことを明らかにした。現段階では、退職や呼び寄せなどの高齢人口移動は確認できなかった。

D. 考察

近年の東アジアの出生率は世界最低水準で、近い将来に世界で最も高齢化した地域になるのは確実である。台湾の出生率は韓国より低い水準まで低下したが、これは儒教的家族パターンが最もよく保存されていることと関係がある。韓国の高齢者の状況は既に日本・台湾より深刻だが、これは公的移転・私的移転とも相対的に

弱いと思われる。国内では、人口減少と高齢化による経済の減速と高齢者福祉の悪化は、過疎化が進む遠隔地で最も深刻になる。こうした人口変動は、出生抑制策の緩和または出生促進策への転換、年金・医療保険の拡充と介護保険の導入、極端な都市化の抑制、外国人人材の受け入れ促進といった多様な政策転換を誘導した。出生率は期待したほど出生促進策に反応していないが、外国人人口の増加は外国人雇用政策と密接な関連がある。韓国の首都機能移転政策が人口分布・移動にどの程度影響するかは未知数である。

東アジア諸国に加え、シンガポール・タイ・ベトナムの人口ボーナスはほぼ終了しており、今後は人口高齢化が経済発展を阻害する可能性がある。中国では先進国化する以前に高齢化のため経済成長が止まってしまう「未富先老」が懸念されているが、さらに経済発展水準が低いタイとベトナムの状況はより深刻と言える。ASEANが中国に代わって「世界の工場」になる可能性はあるが、人口ボーナスの恩恵を受けられない分だけ不利となるだろう。

日本・韓国・台湾・シンガポールが外国人労働者・外国人花嫁の受入国であるのに対し、シンガポール以外のASEAN諸国は送出国の性格が強い。中国は送出国と受入国の両面を持つと言える。比較的厳格な出入国管理を維持している東アジア諸国に比べ、ASEAN域内の国際人口移動は相対的に多いと思われる。マレーシアはシンガポールに次いで受入国の性格が強く、インドネシア人、フィリピン人、シンガポール人、タイ人が多く滞在している。インドネシアは送出国の性格が強く、女性の出国者が増加している。中国やASEAN諸国の労働者・人材に対しては、今後分野によって日本・韓国・台湾といった受入国の間で獲得競争が激化する可能性がある。

E. 結論

これまで人口高齢化は先進国の人口問題であり、高度に発達した経済システムと社会保障システムを前提にその影響が論じられてきた。しかし十分に先進国化していない中国、ベトナム、タイで人口ボーナスが終わりつつあり、他のASEAN諸国もそれに続くと考えられる。「未富

先老」は中国で懸念されているが、経済が未成熟なまま人口高齢化によって発展が阻害される状況は、東南アジア全般に拡散する可能性がある。賢明な経済政策と外国資本の意欲的な投資などで、人口学的不利をはね除けて経済発展できればよいが、そうでなければ深刻な事態に陥り得る。

途上国で社会保障制度が未成熟なまま高齢者人口が増加した場合、政府は家族移転を保持・強化しようとするだろう。老親訪問を強要する中国の老年人権益保障法改正は、このような試みと理解できる。韓国でも、親不孝な子から生前贈与を取り戻せるようにする民法改正が議論された。このような法による親孝行の強要は、欧米先進国や日本では受け入れ難いだろう。しかし儒教圏では既に行われつつあり、今後は東南アジアにも広まるかも知れない。儒教圏で特に親孝行の価値観が強いとすれば、タイやマレーシアより先にベトナムでそのような動きがあるかも知れない。

出生率低下の原因は、経済成長の減速に伴う若年労働市場の悪化、人的資本投資の拡大による教育費の高騰、両立可能性が不十分な状況下での女性の労働力参加といった一連のポスト近代的変動である。東京一極集中のような都市化が出生率低下を促進する側面はあるが、都市化が出生率低下の第一動因なのではない。実際、都市化を出生率低下の主犯とみなす議論は、日本以外ではほとんど見られない。

韓国が首都機能移転に踏み切ったのは、人口の約半数が首都圏（ソウル、仁川、京畿道）に居住するという極端な一極集中を問題視したためである。世宗市への首都機能移転は、政策が人口分布にどの程度影響を与え得るかの重要な試金石となる。かつて中国は、文化大革命時に強制的に都市化を止め、逆転させた経験がある。しかし現在の中国では、そのような政策は不可能である。韓国の経験は、先進国的な状況下で人口分布への介入がどの程度可能かを見極めるための貴重な事例となるだろう。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Reiko Hayashi "Formation of Megacities in the Era of Population Ageing : Mobility Comparison between China, Japan and South Korea" Working Paper Series (E), No.24, National Institute of Population and Social Security Research, February 2015

Reiko Hayashi "Feminized city - Urbanized women?" Proceedings of the International Policy Forum on Urban Growth and Conservation, Tehran-Hamadan, 30 September - 3 October 2015

小島克久 (2015年) 「台湾」増田雅暢・金貞任編著『アジアの社会保障』法律文化社, pp.81-107.

小島克久 (2015年) 「台湾における介護保障の動向」『健保連海外医療保障』健康保険組合連合会. No.106. pp.1-12.

別府志海・佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2013年」『人口問題研究』第71巻・第2号、国立社会保障・人口問題研究所 (2015年6月)

別府志海・佐々井司「国連世界人口推計 2012年版の概要」『人口問題研究』第71巻・第3号、国立社会保障・人口問題研究所 (2015年9月)

2. 学会発表

鈴木透「将来人口推計方法の普及のために」日本人口学会第67回大会、椋山女学園大学、2015.06.05

鈴木透「低出産・高齢化をめぐる東アジアの言説」日本人口学会 2015年度第1回東日本地域部会、東北大学、2015.12.12.

鈴木透「韓国の低出産高齢と政策的対応」JETRO アジア経済研究所研究会、2015.09.10

Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and Low Fertility," The 3rd Asian Population Association International Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 28 July 2015.

Toru Suzuki, "Confucian Family Pattern and Low Fertility," Center for Asia-Pacific Area Studies, Academia Sinica, Taipei, 19 November 2015.

Toru Suzuki, "Long Term Population Trends in Eastern Asia since the Early 20th Century," Department of Sociology, Academia Sinica, 20 November 2015.

林玲子「女性の活躍と人口移動」労働政策フォーラム『移動する若者／移動しない若者～実態と問題を掘り下げる～』労働政策研究・研修機構、日本学術会議、東京、2015年11月14日

Reiko Hayashi "A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?" International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia - Towards a Fair Society, February 19, 2016, Chiba University

Reiko Hayashi "Mobility and Development through International Comparison with a focus on East Asia" The 3rd Asian Population Association Conference, Kuala Lumpur, Malaysia, 27 - 30 July 2015 (ポスター発表)

小島克久「東アジアにおける医療保険制度と介護保険制度との関係」、『第11回社会保障国際論壇』(韓国・ソウル)、2015年9月13日
佐々井司「わが国を取り巻く国際人口移動と在留外国人の現状および今後の展望」日本人口学会東日本地域部会 於：東北大学理学部 (2016年12月12日)

菅桂太「わが国における出生率変動と女性の就業」第67回日本人口学会大会、椋山女学園大学 (2015.6.6)

Keita Suga, "How much do mortality differentials affect an accuracy of a population projection? Evidence from a projection for Japanese municipalities," Population Association of America Annual Meeting 2015, San Diego, U.S.A. (2015.4.29-5.2)

Keita Suga, "An increasing role of death rates on an accuracy of population projection: Evidence from a regional population projection in Japan," The Third International Conference of Asian Population Association, Kuala Lumpur, Malaysia (2015.7.27-30)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

東アジアの低出産・高齢化と人口移動—動向と認識—

鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）

I. 緒言

本稿では日本・韓国・台湾・中国の東アジア四ヵ国における出生力低下、人口高齢化、および国際人口移動に関するマクロデータを用いて動向を把握する。世界最低水準の出生率が韓国・台湾といった東アジア新興国で生じたのは、2000年代で最も驚くべき人口現象だと言ってよい。それほど韓国の1.08（2005年）、台湾の0.895（2010年）という合計出生率は驚異的なものである。急激な出生力低下の直接的な帰結は急激な人口高齢化である。韓国・台湾・中国は、既に世界一の人口高齢化水準を示すに至った日本を急激に追撃しており、東アジアが世界で最も高齢化した地域になる可能性が高い。東アジアの急激な高齢化は、中国で言う「未富先老」のような高齢化への準備不足の問題を生じている。

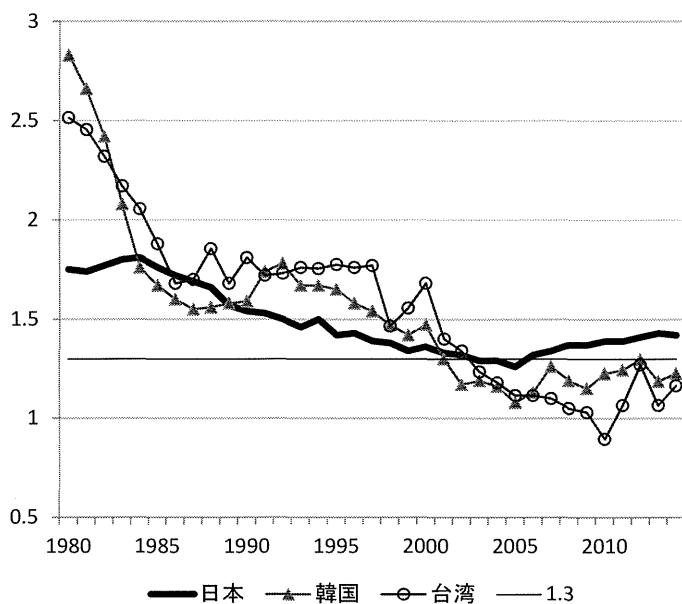
出生力低下は生産年齢人口の減少をもたらすが、そうした人口学的影響が現れるはるか以前から、3K等と呼ばれる一部業界では労働力不足が顕在化していた。日本は外国人単純労働者を受け入れないことを原則とし、産業研修生や技能実習生制度で労働力不足に対処してきたが、韓国・台湾はいちはやく外国人雇用許可制度を発足させ外国人単純労働者を受け入れている。中国には歴大な農村人口のプールがあり、これまで外国人労働者の導入は問題とされなかった。韓国・台湾では2000年以後国際結婚の急増があり、中国や東南アジア人女性との結婚が顕著に増えた。これは農村部の低所得男子の結婚難に対し、国際結婚ブローカーが商機をつかもうと奔走したことによる。東アジアでは国籍に関する女子の上方婚が明確で、中国は他の三国に対して女性の送出国である。

都市化はどの国でも普遍的に観察される現象だが、東アジアでは韓国の都市化が際立って急激だった。台湾の都市化が韓国ほど圧縮的でなかったのは、日本統治時代の農業発展の差異にまで遡り得る。中国は計画生育や戸口制度を用いて人々の自由な出産や移動を制限する政策を採ってきた。しかし経済成長の鈍化に伴い、従来が強権的な政策の見直しを迫られる可能性がある。

本稿ではこうした人口変動がもたらした政策転換に加え、それと関連する新聞言説の分析を行う。特に有力紙の報道や社説・コラムは、政策形成と展開に大きな影響を与え得る。韓国・台湾では長年にわたり強力な出生抑制策が採用されてきたため、出生促進の必要性を認識させ説得するのに時間がかかった。中国では一人っ子政策擁護派と緩和派の主張が新聞に掲載されていたが、これは政権内での勢力争いの反映かも知れない。韓国では外国人に対する開放性を是とする「政治的に正しい」見解への敵意が見られ、これを憂慮する言説も多い。ソウルから世宗への行政首都機能移転は、あまりにも進みすぎた首都圏集中への対応だが、その効果が評価可能になるのは2015年人口総調査結果が出てからになるだろう。

II. 出生力低下と出生促進策への転換

図1 東アジアの合計出生率



日本は 1989 年の合計出生率が 1.57 でヒノエウマ（1966 年）を下回ったことを契機に出生促進策への転換が進み、1994 年のエンゼルプラン以後の一連の政策に結実した。図 1 にみるように、韓国・台湾でも 1990 年代末には合計出生率が 1.5 前後まで低下したが、出生促進策に向かう動きは見られなかった。韓国は IMF 経済危機への対処に忙殺されており、台湾は 2000 年の合計出生率が 1.68 まで回復したことなどから、出生促進の必要性が強く意識されることはなかったようである。両国で出生促進策への転換が真剣に議論されるようになるのは、21 世紀に入り合計出

生率が 1.3 を下回る極低出生力（lowest-low fertility）が出現して以降のことである。結局、韓国は 2006 年に第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジ・プラン）を採択し、台湾は 2008 年に出生促進策を含む『人口政策白皮書』を公表するに至った。

1. 韓国における出生促進策への転換

韓国は人口密度が高いこともあり、従来から過剰人口感が強く、朴正熙から全斗煥に至る軍事政権時代の強力な家族計画キャンペーンは人口爆発への恐怖感を盛んに煽っていた。国民の意識には過剰人口感と出生抑制の必要性が深く刷り込まれた状態で、出生促進策を採用するためにはこの軍事政権時代の名残を精算する必要がある。

『週刊東亜』の特集記事「もっと産むか否か… 混迷する家族計画」（2001-08-02）は、出生促進策の推進派として金勝権（韓国保健社会研究院）を、反対派として李時白（前大韓家族計画協会会長）を対峙させた。李時白は「人口密度はパレスチナ、バングラデシュに続き世界 3 位であるわが国が、今から低出産問題を心配するのは時期尚早だ」と出生促進策の導入に反対した。さらに「2021 年以後国内人口が減少するという政府の将来人口推計は、単純な数学的計算で根拠が不足だ」とし、出生率が置換水準を下回り続ければ人口が減少するという人口学の常識を受け入れない姿勢を示した。

2003 年に金大中政権から交替した盧武鉉政権は出生促進策の必要性を認め、2006 年に第一次低出産・高齢社会基本計画を採択したが、この頃になっても出生促進反対派の主張は続いていた。もと経済部総理でソウル大名誉教授の趙淳はハンギョレ新聞のコラム（2006-06-12）で、「世界的に稠密な人口密度を持つ国で、これから雇用はさらに悪化すると予想されるのであれば、単線的な産児促進政策は正しい人口政策にならないだろう」と出生促進策に反対した。조이여울イルダ編集長は、「このような持続可能性のパラダイム

で見たとき、資源の消費を最小限にすることが肝心で、人口減少はまたとなく良い機会に違いない」「低出産現象は、人口減少という次元で肯定的な変化の動力と受け入れるべきなのだ」と人口減少を肯定的に評価した。

韓国の出生促進策導入時に特徴的なことは、適正人口の概念が説得に用いられたことである。先の『週刊東亜』の記事（2001-08-02）は、「適正人口規模が把握されない限り、出産攻防は正解がない水かけ論に過ぎない」と主張していた。政府はこれを受けて、韓国人口学会に韓国の適正人口の選定を依頼した。韓国人口学会は2005年6月の報告書で、韓国の適正人口は4600～5100万人だと報告した。2005年の韓国の総人口は4813.8万人で、この適正人口の中間付近にあった。したがって適正人口の設定は、現状肯定的なものだったと言える。

ともあれ出生促進策は導入され、低出産・高齢社会基本計画も第一次（2006～10年）、第二次（2011～15年）を経て2016年からは第三次期間に入ることになる。しかし図1にみるように、この2006年以後の合計出生率は期待ほど回復せず、極低出生力と定義される1.3の水準を抜け出せずにいる。そのような現状から、早くも出生促進策は失敗だったとする評価が現れている。中央日報の社説（2014-09-25）は、「天文学的な財政を使っても効果が少ないのに、出産奨励に“オールイン”する理由はない」と出生促進策に見切りをつけ、「海外から若い高学歴の外国人を呼び込めるよう、移民制度を手入れしなければならない」と移民政策への重点シフトを提唱した。朝鮮日報の崔承賢政治部次長のコラム（2015-05-24）も同様に、「昨年1年間で政府の少子化関連予算は14兆ウォン（約1兆5000億円）に達するという。しかし、国民が実感できる政策はなかなかない」と出生促進策の非効率性を示唆し、「与野党からは“韓国も本格的な移民受け入れ政策を検討すべきではないか”という声も上がっている」と紹介した。

韓国では日本との比較が常に強く意識されているが、フランスやスウェーデンのような出生促進の成功例に対し、日本は失敗例とする見方が典型的である。実際、東亜日報の特集記事（2005-07-01）は、「10年前から低出産対策をたてたが、職場文化が韓国と似ており、今年再び史上最低の出産率を更新した日本を反面教師にすべきという指摘も出ている」として、賢明に行動すれば日本の失敗を回避できるというニュアンスを出していた。しかし4年後の朝鮮日報の記事（2009-05-06）では、「日本が少子化対策に失敗した国ならば、韓国は惨敗した国といえる」とし、早くも韓国の出生促進策は失敗に終わったという判定を下している。

2012年末に朴槿恵（セヌリ党）と文在寅（新政治民主連合）が大統領選挙戦を繰り広げ、各種論点についてテレビ討論を行った。低出産・高齢化対策に関しては、文在寅候補が12歳までの全児童を対象とする児童手当の導入を提唱した。これに対し朴槿恵候補（現大統領）は、「これは2009年の日本民主党の総選公約だった。その後になんてなったかと言えば、昨年7月日本総理が国民に謝罪して金額を半減らして結局公約を廃止した」とし、児童手当は日本民主党の失敗の轍を踏むものだと反対した。（News1 2012-12-16）

中国が先進国水準に達する前に高齢化を迎える「未富先老」を憂慮するように、韓国にも日本を凌駕する前に高齢化に足をとられる相対的剥奪感がある。朝鮮日報の李志勲記者はコラムで「問題は韓国が日本に追い付く前に、日本が20年前に経験した衰退の兆候が表れているという点だ」とし、「日本は非常に巨大な富と技術の蓄積があったため、20年

にわたる長期の不況にも耐えることができた。しかし韓国は蓄積が小さいだけでなく、高い回転率で経済が持ちこたえている国だ」と憂慮した。

2. 台湾における出生促進策への転換

台湾は人口密度が高く、UNPD(2015)によると 2015 年時点で 660.3 人/km²で、日本 (347.2 人) や韓国 (517.3 人) を上回る。それだけに出生促進策への抵抗感が強く、中国からの人口流入に対する懸念も加わり、出生促進策を含む『人口政策白皮書』が確定したのは 2008 年 3 月だった。当初、『人口政策白皮書』は 2005 年 3 月までにまとめる予定だったが、草案がまとまったのは同年の 6 月で、内容には出産奨励、保育サービスの改善等が含まれていた。この時、「第三子以降に成人まで月 3000 元を支給、第四子以降は月 6000 元を支給」「減税により出生を促進するため、婚外出生子にも減税」といった内容が含まれているとの報道があり、内政部はこれを否定した (内政部發言人室 2005-06-14)。

政府は改めて 2006 年初頭に『人口政策白皮書』を公表すると発表し、「人口増加の鈍化が国力に与える影響が論点のひとつだ」として出生促進策への転換を示唆した。これに対し生態学者と女権運動家が反対を表明し、台湾のような人口過密な国で出生促進策を導入するのは正しくないと主張した (聯合新聞網 2005-12-26)。2006 年に入っても白皮書の草案はまとまらず、3 月の行政院人口政策綱領及人口政策白皮書研修小組の会議には財団法人婦權基金會研修小組が乗り込んで来て、対案を提示した。対案では「多生を追求せず、年齢・性別・階級・族群別人口と自然環境との調和を目指し、持続可能な出生と死亡のバランスを追求する」とされていた。

2007 年になってもまだ白皮書は公表されず、政府は同年 6 月末に公表予定だとした (中廣新聞網 2007-06-05)。白書では毎月二千元 (第三子以上は五千元) の児童手当が提案されていると報道された (中廣新聞網 2007-06-05)。7 月に入ると、新たな公表期日は 2007 年末だと発表された。内政部は、白皮書は「少子化篇」「高齢化篇」「移民篇」の三部構成で、各篇ごとに三回の公聴会を開いて民間の意見を聞く予定だとした。移民篇の「中國配偶配額限制」部分は削除する予定だが、中国人妻への支給額の議論はまだ行っていないことなどが報道され、この時点では大陸花嫁を含む「移民篇」が紛糾のもとになっていたことがわかる (中央通訊社 2007-07-26)。台湾では中国との兩岸関係が圧倒的に重要な政治的論点であり、低出産・高齢化を含むそれ以外の論点は等閑視される傾向がある。

3. 中国における出生抑制策の緩和

中国の出生力が置換水準を下回っていることは間違いないが、その水準は明確にわかっていない。センサスによる合計出生率は、表 1 にみるように、2000 年時点ですでに 1.3 を下回る極低出生力水準を示した。しかし国内

外の多くの人口学者がこの水準に疑義を呈し、国連人口部の最近の推計によると、中国の合計出生率は 2000~05 年の 1.50 からゆっくりと回復中とされる。一方で Guo&Gu(2014) は、1970 年代前半コーホートの完結出生率は 1.5 人程度と考えられ、2010 年の合計出生率が 1.19 でも不自然ではないと主張している。その場合は韓国・台湾と並ぶ世界最低水準

表1. 中国の合計出生率

公表値		国連人口部推計値	
2000年人口普查	1.22	2000-05年	1.50
2005年1%標本調査	1.34	2005-10年	1.53
2010年人口普查	1.19	2010-15年	1.55

Guo&Gu(2014), UNPD(2015)

の出生率ということになり、高齢化で日本を追い越す可能性がある。国連人口部の推定が妥当だとしても、65歳以上割合は2040年に24%を超え、2010年の日本(23.0%)を上回る。高齢化の影響は既に現れており、従属人口指数((0~14歳+65歳以上)/15~64歳)は2015年の36.6%から2020年には41.3%に上昇し、既に人口ボーナス(従属指数が低下し貯蓄に有利な状況が出現すること)は終了していることを示す。生産年齢人口(15~64歳)は、2015年の約10億人から、2020年には9.93億人に減少する(UNPD 2015)。

2015年は中国経済の減速が注目されたが、賃金上昇や為替レートと並んでこうした人口変動も原因のひとつに上げられる。一人っ子政策が功を奏して出生率が抑制されれば、それが人口減少と高齢化をもたらすのは自明だったはずである。しかし1979年の導入以後30年以上にわたって維持された一人っ子政策には巨大な慣性があり、強い過剰人口感と相まって軌道修正は容易でなかった。

一人っ子政策の緩和を要求する声は早くからあったと思われるが、中国の主要紙に掲載された論説としては、プリンストン大学の鄒至庄教授(第一財經日報 2009-06-09)、清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任(経済参考報 2009-11-26)、中国共産党中央党校の周天勇教授(経済参考報 2010-07-16)らの寄稿がある。

一方、政策の実施主体である計画生育委員会は、一人っ子政策の緩和に反対してきた。2008年3月には、国家人口計画生育委員会は「一人っ子政策の廃止が検討されている」との報道について、事実と相いれないとして否定した(ロイター 2008-03-03)。2010年2月には、同委員会の趙白鴿副主任が、「十二五(2011年~15年の5ヵ年計画)期間中は現行の一人っ子政策を変更せず、少なくとも今後5年間には続行する」と明言した(Record China 2010-02-06)。現実には2013年11月に単独二孩(夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する)の方針が決定されたため、この宣言は守られなかったことになる。

2011年に入っても、国家人口和計画生育委員会の李斌主任は、「中国は今後も現行の一人っ子政策を続け、出生率を低く抑え、人口の質の向上に力を入れていく」との今後の方針を示していた(Record China 2011-07-13)。ところが同年11月の共産党第18回全国代表大会報告では、「人口の長期的でバランスのとれた伸びを促進する」という文言が含まれ、一人っ子政策の緩和を暗示した(毎日中国経済 2011-11-13)。これに対し国家人口和計画生育委員会の王俠主任は、「長期にわたり、一人っ子政策を基本国策として堅持し、合計出生率の制御を主要任務とすることが必須である」と主張した(Record China 2012-01-16)。これは一人っ子政策の堅持・緩和をめぐる政権中枢で権力闘争があったことをうかがわせ、2013年3月に国家人口和計画生育委員会と衛生部が合併して国家衛生和計画生育委員会に改編されたのもその現れと考えられる。

結局、一人っ子政策緩和派が勝利し、2013年11月には夫婦の一方が一人っ子なら第二子を容認する「単独二孩(または単独二胎)」方針が決定された。そして浙江省(2014年1月)を皮切りに、3月には北京市、上海市、広東省などでも実施に移され、2014年末までに新疆ウイグル・西蔵自治区を除く地域で実施された。この政策転換によって、毎年の出生数は200万人程度増加するものと予想されていた(東亜日報 2013-11-18; 国民日報 2015-01-13)。しかし実際の効果は、期待したほどのものではなかった。国家衛生・計画生育委員会は、2015年7月の記者会見で、「第二子の出産申請をした夫婦が5月までの累計で145万組に達し、このうち139万組の申請手続きが完了した」と発表した(マカオ新

図2. 国連人口部によるTFRの仮定値

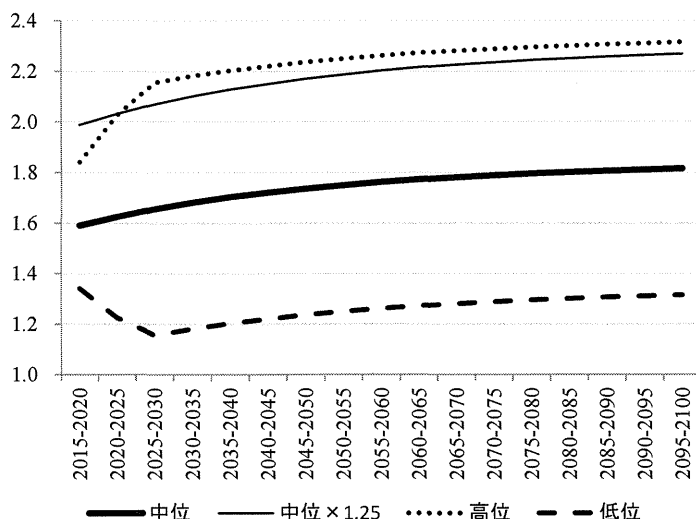


図3. 中国の65歳以上割合(国連人口部 2015)

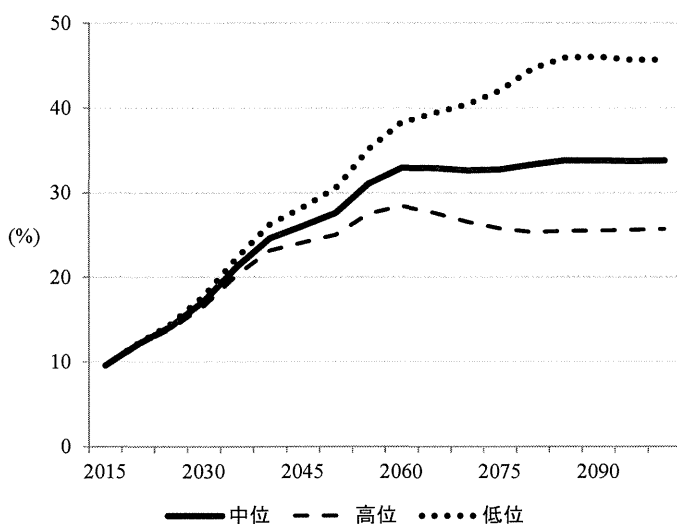
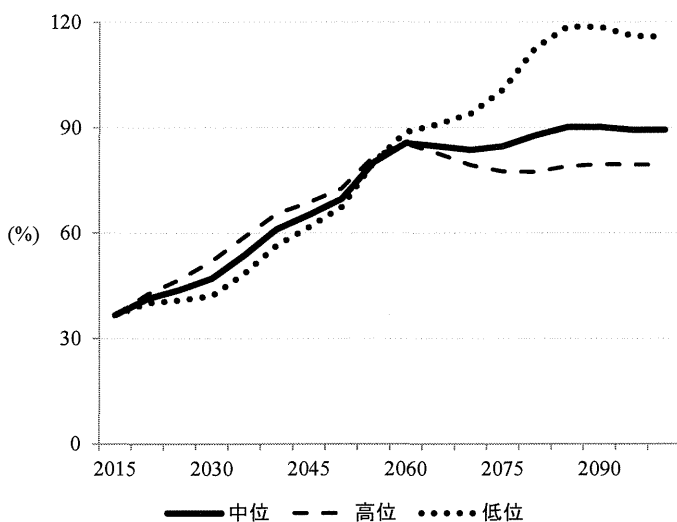


図4. 中国の従属指数(国連人口部 2015)



聞 2015-07-11)。申請者のうち実際に 2015 年に第二子を生む夫婦は 100 万組に満たないだろうから、2015 年の出生数も「単独二孩」がなかった場合に比べ 100 万人以下の増加にとどまることになる。実際、2014 年の出生数は 1687 万人で、前年比 47 万人の増加にとどまった。

2015 年 10 月の第 18 期共産党中央委員会第 5 次全体会議(5 中全会)で、無条件で第二子を許容する方針が決定されたのは、単独二孩の効果が思ったほどでなかったためと思われる。この政策の影響については、人民大学の翟振武教授が「按低方案测算，2017 年新生儿总量为 2023 万人，每年出生人数在 400 万左右)(低めに見積もっても、2017 年の新生児数は 2023 万人となり、毎年の出生数は 400 万人ほど増える)」「政策变化对妇幼保健的影响主要表现为，出生人数的增加，增加比例为 25% (政策の変更に伴う妇幼保健への主な影響として、出生数は 25% 増加する)」と述べた(人民日报 2015-11-27)。

翟振武の予測通り出生数が 25% 増加し、それが年齢にほぼ中立な年齢別出生率の上昇によって起きるとすれば、合計出生率もほぼ 25% 増加するだろう。一人っ子政策が緩和されなかった場合の合計出生率が UNDP(2015)の中位推計に近いとすれば、図 2 にみるように緩和後の合計出生率は高位推計に近い水準になるだろう。図 3 に示したように、中位推計では中国の 65 歳以上割合(高齢化率)は 2055 年に 30% を超えるとされるが、高位推計に近い水準で推移するのであればピークでも

28.4% (2060 年)にとどまることになる。また出生数が増えれば当初は年少人口のみを増

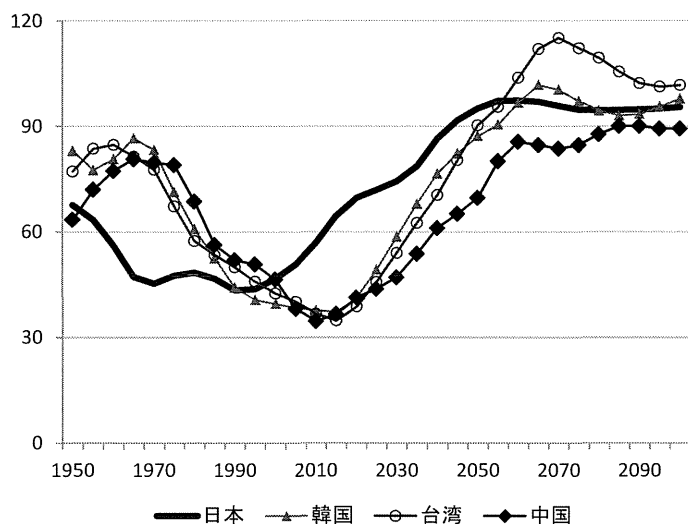
やすため、図4のように従属指数は2055年まではむしろ上昇する。しかし高位推計に近い水準で推移するのであれば、従属指数はピーク時でも85.4%（2060年）で、2070年以後は80%未満で推移することになる。

このように出生率の上昇は長期的には大きな違いをもたらすが、好ましい影響が顕著になるのは数十年先である。また「単独二孩」政策の効果が期待ほどではなかった点から考えて、翟振武が主張するほどの持続的効果があるかも疑問である。既に2015年の出生数は増えるどころか、前年より32万人減少したという報道もある（一財網 2016-01-19）。

そもそも近年の中国の合計出生率が置換水準を大幅に下回っているのは確実で、他の国であれば出生促進策に転換してもおかしくない水準である。それができないのは、政策立案者の間で根強い人口過剰感と、毛沢東時代の失政（人口抑制を主張する馬寅初がイデオロギー闘争で失脚したこと）への悔恨のためだろう。既に出生促進策の必要性を主張する専門家もおり、たとえば国家発改委社会発展研究所の楊宜勇所長は、「自由生育之後的下一個階段就是獎勵生育，如果自由生育大家還是不生，中國人口少於10億人，就要獎勵生育了（出生自由化の次の段階は出生の促進で、もし自由化しても出生数が増えず、中国人口が10億人を下回れば、出生促進が必要となるだろう）」と述べた（中國經濟週刊 2015-11-10）。しかし国連人口部の中位推計では、2100年まで中国人口が10億人を下回ることはない。楊宜勇の言う条件下では、21世紀中に中国が出生促進に踏み切る可能性はごく低いことになる。

Ⅲ. 人口高齢化の衝撃

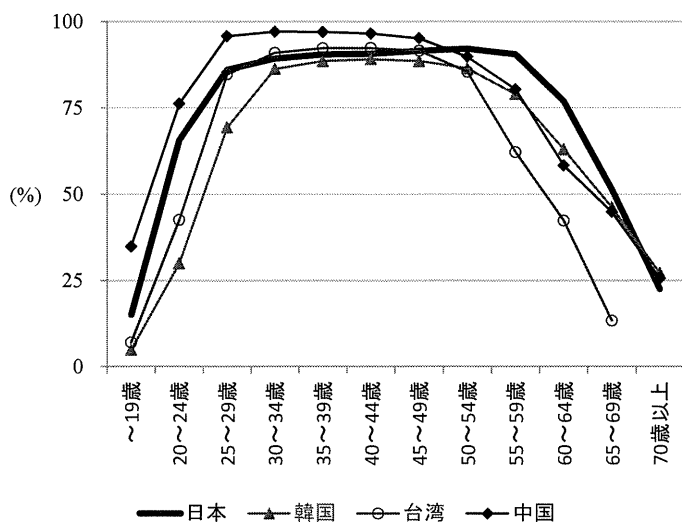
図5. 東アジアの従属人口指数 (国連人口部 2015)



極端に低い出生率の直接的な結果は、極端に急激な人口高齢化である。図5にはUNPD(2015)の中位推計による従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15~64歳人口) を示した。従属人口指数が低下すれば、純消費者に対し純生産者が相対的に多くなり、貯蓄・投資が促進され経済発展に有利な状況になる。これが人口ボーナス (demographic bonus) と呼ばれる状態だが、日本の人口ボーナスは1990年頃終了し、以後は従属人口指数の上昇が続いている。韓国・台湾・中国の人口ボーナスは2010~15年まで続いたが、

今後は日本と同様に従属人口指数が上昇に転じると予想される。特に極端に低い出生率を示す韓国・台湾の高齢化は急激で、従属人口指数は2060年までに日本を追い越すと予想されている。

図6. 男子労働力率(2010年センサス)



台湾の65~69歳は65歳以上

就労を続ける必要がないものと解釈できる。実際、NTA (National Transfer Account ; 国民移転計算) 枠組を用いた分析によると、高齢者の勤労所得以外の収入源で私的移転が公的移転と資産運用を上回り最大の収入源となっているのは、アジア・ヨーロッパ・南北アメリカ 20 カ国のうち台湾だけである (Lee, et al. 2012)。このように台湾で家族支援が比較的手厚いのは、伝統的価値観が比較的良好に保存されている上に、都市化が韓国ほど急激ではなく、高齢者の独居割合が低く子との同居割合が高いことも関係がある (Suzuki 2014)。

表2. 65歳以上高齢者の状況(2010年)

	日本	韓国	台湾
相対貧困率(%)	19.4	47.0	16.6
自殺率(人口10万対)	17.9	81.9	35.8

資料:大西(2014)、薛(2014)、立法院(2012-04-02)、中央日報日本語版(2012-09-11)

る米国や豪州などは言うまでもなく、自殺率が比較的高い日本 (10万人当り 32人) に比べても 2倍以上高い。恥ずかしい現実で、危機に置かれた老人たちの現住所でもある」と表現した。キム・ドンホ経済選任記者のコラム (中央日報日本語版 2005-02-06) は、高齢者の高い労働力率を指摘し、「最後まであくせく働かなければいけない韓国人の老後とふとんの下やタンスの中にお金を置いている日本人の老後、どちらがよいのだろうか」と悲憤慷慨した。このように高齢者福祉は韓国では喫緊の深刻な問題だが、左右の理念対立のため、韓国の社会保障は委縮した社会民主主義という均衡点から抜け出せずにいる (大西 2014)。

1. 韓国の高齢者の状況

図6は2010年の男子労働力率を比較したものである。日本では60歳を超えて初めて労働力率が低下し始めるのに対し、韓国・台湾・中国は50歳代から低下を開始し、企業等で早期退職への圧力があることが窺われる。台湾の高齢男子の労働力率は低い、中国・韓国は相対的に高い。特に70歳以上では、日本の22.5%に対し韓国は27.1%、中国は25.6%と日本を上回っている。これは年金制度が十分に発達しておらず、70歳を超えても勤労所得への依存度が高いためと考えられる。一方、台湾の高齢者の低い労働力率は、家族からの支援が手厚いため

表2に示した65歳以上の貧困率と自殺率に現れているように、韓国の高齢者の福祉は危機的状況にある。中央日報の社説 (2005-05-19) は、OECD30カ国中で韓国の高齢者の自殺率が1位 (2003年に10万人当たり71人) だったことの衝撃を、「この数値は10万人当り10人前後であ